



**大橋 徹二**  
おおはし てつじ  
審議会副議長  
サブサハラ地域委員長(当時)  
サブサハラ地域委員長(当時)  
コマツ会長

**加留部 淳**  
かるとん じゅん  
サブサハラ地域委員長(当時)  
豊田通商シニアエグゼ  
クティブアドバイザー

## 経団連訪アフリカ ミッションを派遣

### 南アフリカ、アンゴラ、エチオピアを訪問し、日アフリカ経済交流のさらなる活性化をめぐる議論

報告

アフリカは、広大な大地に豊富な資源を有し、長期的には人口の増加と中間所得層の伸長が予測されるなど、高い経済発展のポテンシャルを備える最後のフロンティアである。そして、昨今、国際情勢が複雑化し不透明感を増す中、わが国は、重要資源の供給元として、また外交戦略上のパートナーとして、アフリカとの間で緊密な関係を構築していく必要がある。

経団連は長年、アフリカと日本の経済交流拡大のため、TICAD(アフリカ開発会議)に参画するとともに、南アフリカ共和国(以下、南アフリカ)を中心に、ミッションの派遣や訪日するアフリカ各国首脳との交流を実施してきた。

こうした背景のもと、2024年2月18(27日)の日程で、われわれが団長を務める総勢46人のミッションを、南アフリカ、アンゴラ、エチオピアの3カ国に派遣した。現地では、各国の政府要人、経済界、アフリカ連合委員会(AUC)等に対して、日本とアフリカ諸国とのさらなる経済関係強化を働きかけた。以下はその概要である。

#### 日本にとってアフリカ屈指のビジネスパートナーである南アフリカ

最初の訪問国である南アフリカは、アフリカ随一の経済大国であり、他のアフリカ各国へのゲートウェイとしての役割も担っている。

からの一層の投資促進に向けた制度基盤が整いつつある。同国では、ギリエルメ企画大臣、イヴァン工業・商務副大臣、ヴィトル鉱物資源・石油・ガス副大臣などの政府要人を表敬訪問した。

先方からは、国家戦略上の重要課題として、①人材開発、②農業生産の高度化と高付加価値化が示された。また、国営企業の民営化を進めており、日本など海外の投資家にとって大きなビジネスチャンスが存在する旨の説明があった。加えて、近年は、石油や資源以外の分野で経済の多角化・安定化を目指し、投資環境の改善や法制度整備を通じた外国からの投資誘致に積極的に取り組んでいるとのことであり、それが強く印象に残った。

#### 豊富な労働力を背景に今後の経済発展への期待が高まるエチオピア

最後に訪れたエチオピアは、3000年の歴史を有し、アフリカで唯一植民地支配を免れた国である。昨今は外貨不足により経済成長が鈍化しているものの、1億2000万人の人口を有し、今後、高い経済成長のポテンシャルを備えている。また、首都アディスアベバにはアフリカ連合(AU)の本部が所在することから「アフリカ政治の首都」の顔も持ち、2024年にはBRICSにも加盟するなど、政治外交上の存在感を高めている。同国では、ハッセン工業国務大臣、セメリタ財務国

アフリカで最多の日本企業が拠点を構え、長年にわたり事業活動を展開しており、わが国にとって、アフリカビジネスを展開するうえで欠くことのできない極めて重要なパートナーである。

経団連は、2001年以降、同国を代表する経済団体であるBusiness Leadership South Africa(BLSA)との間で、日本・南アフリカビジネスフォーラムを開催してきた。新型コロナウイルス感染症の拡大などもあって8年ぶりの訪問となった今回、BLSAならびに、同じく南アフリカの経済団体であるBusiness Unity South Africa(BUSA)との間で第9回ビジネスフォーラムを開催し、双方から約70人が参加した。先方からは、電力不足、水不足、港湾等の物流インフラの機能不全、外国人への労働許可証発行の遅延等の各種課題解決に向け、現地経済界として政府と連携し尽力するとの心強い発言があったほか、高いポテンシャルを有する同国への日本からの投資拡大に期待が寄せられた。

また、マシャティレ副大統領、ゴードン公共企業大臣、ジカララ公共事業・インフラ大臣などの政府要人を表敬訪問し、グリーン分野での連携拡大に向けたJCM(二国間クレジット制度)の早期締結や、FTA・EPAの締結に向けた働きかけを行った。マシャティレ副大統領からは、「日本は重要なパートナーであり、電力、再生可能エネルギー、グリーン水素、鉱物資源の精製、イノベーション」

務大臣と意見交換を行った。両大臣からは、同国は若い労働力と豊富な資源を有し、日本企業の技術・経験を学ぶ高い意欲を持っているとの説明があり、農業、エネルギー、観光通信分野における日本企業の進出に期待が寄せられた。

また、AUCならびに国連アフリカ経済委員会(UNECA)とも懇談する機会を得た。先方からは、2021年に運用が開始されたAfCFTA(アフリカ大陸自由貿易圏)によるアフリカの経済統合に意欲が示されるとともに、アフリカ大陸全体の経済発展に向け、インフラ整備や気候変動対策等で一層の連携を模索していくことで意見が一致した。

#### 2025年に横浜で開催されるTICAD9を通じてアフリカとの交流拡大を図る

今回のミッションでは、各国の政府要人、経済界等から、日本と各国、そしてアフリカ大陸全体との経済関係強化に向けて、今後も継続して連携・協力していくことで共通の認識を得た。折しも、2025年8月にはTICAD9(第9回アフリカ開発会議)が横浜で開催される。アフリカの多くの要人が来日する機会となり、今回お会いした各国の要人とも、TICAD9での再会を誓い合ったところである。経団連としては、本ミッションを契機に、今後、アフリカとの経済交流の一層の拡大と多様化が図られるよう、取り組んでいきたい。

石油・資源以外の経済多角化を目指すアンゴラ

次に訪れたアンゴラは、アフリカ屈指の産油量を誇り、豊富な鉱物資源にも恵まれた国である。主として中国への対外債務に苦しんでいるものの、欧米の支援のもと、アンゴラとコンゴ民主共和国およびザンビアを結ぶロビト回廊の開発が進められるなど、今後の経済発展が期待されている。日本との間では、2023年8月に投資協定が署名され、日本



マシャティレ南アフリカ副大統領(中央)を訪問。牛尾滋駐南アフリカ大使(左端)、河村肇企画部会長(右端)とともに

(注2)国連アフリカ経済委員会(UNECA)：国連経済社会理事会の下部機関である地域委員会の一つ

(注1)アフリカ連合委員会(AUC)：アフリカ連合(AU)の事務局として、AUを対外的に代表し、政策・法案の提案・決定事項を執行する組織